

記入例②
収入機会減少の場合

生活困窮者住居確保給付金支給申請書

フリガナ	ギフ タロウ		
①氏名	岐阜 太郎		
②生年月日	昭和・平成・令和	●年 ●●月 ●●日	満(●●)歳
③電話番号	●●●●-●●●●-●●●●●●	④性別	男・女

⑤次の(1)又は(2)の場合であること (いずれか該当する方に記載)

(1) 離職等の場合

離職等の時期	
離職等した事業所	

(2) 第3条第2号に規定する場合

給与その他の業務上の収入を得る機会の減少の状況	アルバイト先が新型コロナウイルスによる景気の悪化により営業時間短縮となったため、勤務時間が減少しました。
-------------------------	--

⑥離職等前に世帯の生計を主として維持していたこと又は申請月において維持していること

離職前の雇用状況等、世帯の生計を維持していた状況	世帯主として給与収入により、生計を維持していました。
--------------------------	----------------------------

⑦次の(1)又は(2)のいずれかに該当していること (いずれか該当する方に記載)

(1) 住居を喪失していること

住居を喪失した時期	
喪失した住居の住所	
現在の状況	

(2) 住居を喪失するおそれがあること

現在の住所	岐阜県●●郡●●町●●-●● ハイツ●●号室
住居の家主等	●●不動産会社
喪失するおそれのある住居の家賃額	40,000円 ▶ 家賃額のみ。管理費・共益費等は含みません。
現在の収入状況等、住居喪失のおそれがある理由、状況等	

⑧申請者及び申請者と同一の世帯に属する者の収入

フリガナ	ギフ タロウ	ギフ ハナコ
氏名	岐阜 太郎	岐阜 花子
続柄	本人	妻
性別	男	女
生年月日	昭和●●年●●月●●日	昭和●●年●●月●●日
収入(月額)	40,000円	10,000円
預貯金等	50,000円	0円

以下の収入を記載ください。

- ①就労等収入: 給与収入の場合、社会保険料天引き前の事業主が支給する総支給額(ただし交通費支給額は除く) 自営業の場合は、事業収入(経費を差し引いた控除後の額)
- ②公的給付等: 定期的に支給される雇用保険の失業等給付、児童扶養手当等各種手当、公的年金
- ③親族等からの継続的な仕送り

※申請月の属する月の収入(月額)が確実に推計できる場合はその額を、変動あるときは収入の確定している直近3か月間の平均収入を記載する。雇用保険の失業等給付、児童扶養手当等各種手当も合算する。

よま 6人以上の世帯の場合、この申請書を新しく出力し、⑧のみ記載してください。

預貯金等は、金融機関の口座の残高(複数口座所有の場合は全て)と手持ちの現金、自宅保管の現金を合計して記入

私の個人情報が、住居確保給付金の支給並びに臨時特例による生活支援金の支給(以下「生活支援金」という)に必要となる範囲で、省令第4条第1項第2号に規定する都道府県等、公共職業安定所、社会福祉協議会及び自立相談支援機関の間で相互利用されることについて了承します。

また、裏面の注意事項について、同意します。

令和●●年●●月●●日

県事務所等の長様

申請者氏名

記名押印又は署名

印

（注 意 事 項）

- 1 申請内容は正しく記載してください。偽りその他不正の行為によって住居確保給付金を受けたり、又は受けようとしたときは、以後住居確保給付金を受けることができなくなるばかりでなく、不正受給した金額の全部又は一部を徴収されることとなります。
- 2 支給中は、誠実かつ熱心に求職活動を行う必要があります。
- 3 支給に関して必要な範囲で、法第21条に基づき、報告等を求めることがあります。
- 4 支給決定に必要な範囲で、法第22条に基づき、県から資産又は収入の状況につき、官公署に対し必要な文書の閲覧若しくは資料の提供を求め、又は銀行、信託会社その他の機関若しくは離職した事業主その他関係者に対し報告を求めることがあります。
- 5 支給決定に必要な範囲で、法第22条に基づき、申請者の居住する賃貸住宅の家主等に対し入居状況について報告を求めることがあります。
- 6 省令第14条に基づく就労支援に関する県事務所等の長の指示に従わない場合は、支給を中止します。
- 7 省令第17条に基づき、本給付金は賃貸住宅の家主等に直接振込等をされることにより申請者に対する支給となります。